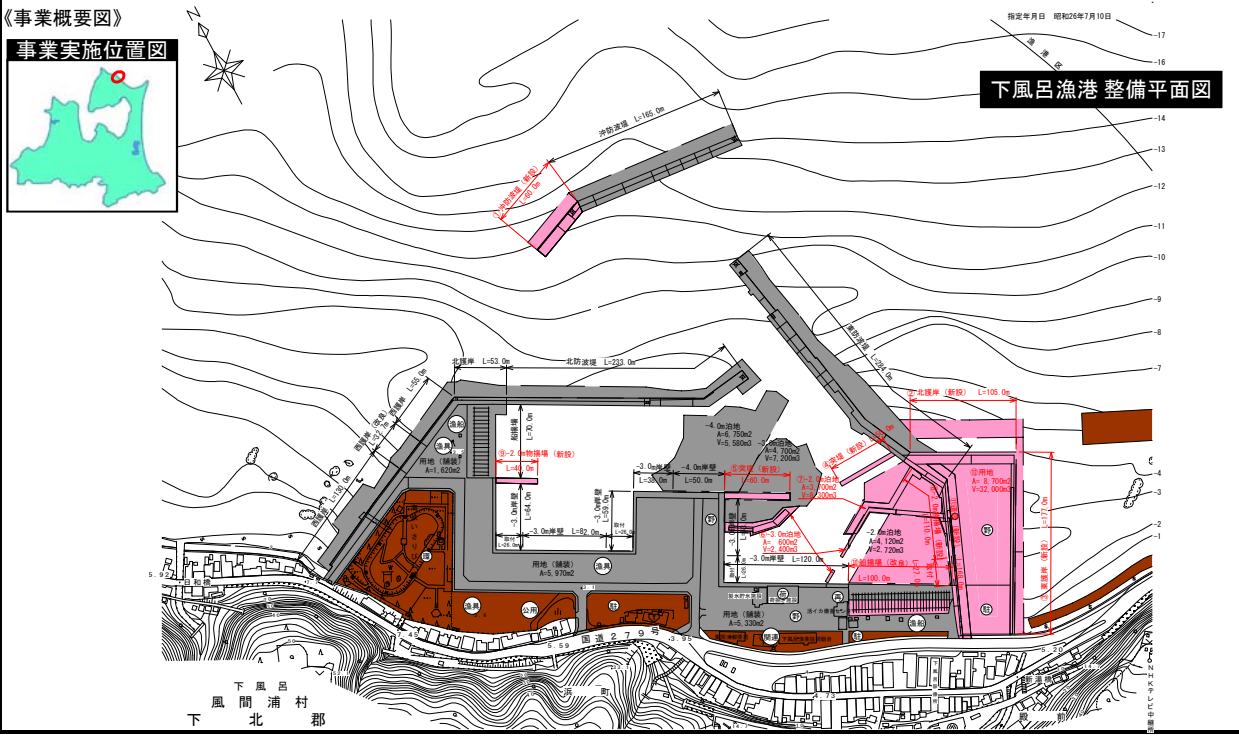


公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	H29 - 1	
事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	青森県	
事業名	水産生産基盤整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	下風呂地区 (風間浦村)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国50% ● 県40% ● 市町村10% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本地区は、低気圧や台風による波浪により航路及び港内の静穏度が悪いうえ、慢性的な係船岸不足のため、陸揚作業や操船に時間を要するほか、二重三重に係船するなど効率の悪い漁業形態となっている。このような状況を改善するため、外郭施設及び係留施設を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	外郭施設(沖防波堤ほか)5施設 452.0m、水域施設(-3.0m泊地ほか)2施設 4,300.0㎡、係留施設(-2.0m物揚場ほか)3施設 250.0m、道路 168.0m、漁港施設用地 8,700.0㎡			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤等の整備により港内静穏度が向上し、出漁準備・陸揚げ作業等に係る労働時間が短縮される。 <p>(2)漁業就業者の労働環境改善効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の整備により、漁業作業等の労働環境が改善される。 <p>《その他の効果》</p> <p>—</p>			
事業の実施経過	《事業着手》平成14年度 《用地着手》		《工事着手》平成14年度 《事業完了》平成24年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一) [当初計画時]	再評価時(H18年)	事後評価時(H29年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H21	H14 ~ H21	H14 ~ H24	
総事業費	2,200 百万円	2,200 百万円	2,016 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H23	~	~	~
総事業費	2,190 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	採択後、長期継続(5年)により、H18年度に再評価を実施。対応方針は「継続」とされ、附帯意見は無し。			
<p>《事業概要図》</p>  <p>事業実施位置図</p> <p>下風呂漁港整備平面図</p> <p>指定年月日 昭和25年7月10日</p> <p>下風呂 風間浦村 下北郡</p>				
担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課		電話番号	017 - 734 - 9614
			E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

2 事業完了後の状況

整理番号 H29 - 1

社会経済情勢等の変化

(1) 国では平成29年3月に閣議決定された「第4次漁港漁場整備長期計画」において、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」について、重点的に取り組むこととしている。
 (2) 風間浦村は、平成21年に「ゆかい村鮫鱈ブランド化戦略会議」を立ち上げ、平成26年には「風間浦鮫鱈」を地域団体商標への登録を行い、地域ブランドの適切な保護及び水産業の競争力の強化を図っている。
 (3) 当漁港は、背後の下風呂温泉郷とタイアップした布海苔採り体験等のツアーや元祖烏賊レース及び風間浦村鮫鱈まつりなどの会場としても利用されており、観光客と漁村の人々との交流の場として漁村のにぎわいの創出に寄与している。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 登録漁船数は、H18年度の再評価時点に比べ、約3割減少している。
 (2) 20t未満の漁業者の平均労務単価は、H18年度の再評価時の1,379円/時間に対し、1,973円/時間となっている。

事業効果の発現状況

《金銭価値化が可能な効果》

(1) 水産物生産コストの削減効果【年間便益額:87百万円】
 事業実施前は、出入港時、港内静穏度が悪いと陸揚げ待ち時間の発生や陸揚作業に時間がかかるなど、漁業作業に時間を要していたが、当事業により、港内静穏度が向上することで、これらの待ち時間や作業時間が短縮され作業効率が向上した。
 防波堤等の整備に伴い港内静穏水域が確保されたことによる漁港利用の安全性の向上等に係る【達成度】に関するアンケート結果では、「達成」「おおむね達成」を合わせるとが96.8%となっており、「あまり達成されていない」、「達成されていない」の2.2%を大きく上回った。

(2) 労働環境改善効果【年間便益額:63百万円】
 事業実施前は、港内静穏度が確保されておらず、港内での作業においては危険を伴うことから常に注意が必要であるなど心身ともに苦勞していた。当事業により、港内の静穏度が確保されたことで、作業効率の向上や危険な作業が解消され労働環境の改善が図られた。また背後の用地が狭く、漁具補修作業等の作業効率が悪い状況であったが、当事業により作業用地が確保され作業効率が向上した。
 物揚場や用地等の整備による出漁準備作業、漁具補修作業等の安全性及び効率性の向上に係る【達成度】のアンケート結果では、「達成」「おおむね達成」を合わせるとが96.8%となっており、「あまり達成されていない」、「達成されていない」の1.1%を大きく上回った。

《その他の効果》

【必要度】に関するアンケート結果では、当事業が「必要であった」、「おおむね必要」と回答した人の割合が100%となっており、「あまり必要でなかった」、「必要でなかった」と回答した人はいない。

《参考(費用便益比)》

	事前評価時(-)	再評価時(H18年)	事後評価時(H29年)
総費用(C)	1,886 百万円	2,133 百万円	3,582 百万円
総便益(B)	2,850 百万円	3,522 百万円	4,123 百万円
費用便益比(B/C)	1.51	1.65	1.15

《特記事項》

-

問8-1【達成度】
静穏度確保による安全性の向上

問8-2【達成度】
物揚場・用地整備による安全性・効率性の向上

問7【必要性】

問9【管理状況】

事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した漁港施設は、漁港管理者である県が維持管理を行っている。また、清掃、見回り等の日常管理については漁協に協力を依頼している。
 【管理状況】に関するアンケート結果では、「適切」、「おおむね適切」と回答した人の割合が96.8%となっている。なお、「あまり適切でない」、「適切でない」と回答した人はいない。

2 事業完了後の状況

整理番号 H29 - 1

<p>事業実施による環境の変化</p>	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》</p> <p>工事現場周辺の水産動植物などへの影響を防止するため、浚渫及び埋め立て工事の際は、事前に底質の分析試験を行ったほか、水中コンクリートによる護岸工事の際は、汚濁防止膜を設置して水質の汚濁防止に努めた。</p> <p>問10【環境変化】</p> <p>《その他の環境の変化》</p> <p>【環境変化】に関するアンケート結果では、「自然環境(動植物、海岸など)」「生活環境(水質、風、塩害など)」「歴史的・文化的環境(景観など)」の全体的な環境の変化について、「良くなった」、「やや良くなった」と回答した人の割合が97.9%となっている。なお、「やや悪くなった」、「悪くなった」と回答した人はいない。</p>
---------------------	--

3 まとめ

<p>改善措置の必要性</p>	<p>【認知度】に関するアンケート結果では、「下風呂漁港の整備事業」の内容や目的を知っている人は96.7%で、ほとんどの利用者が知っていた。</p> <p>また、【改善点】に関するアンケート結果では、「改善点がある」と回答した人の割合が78.0%で、「改善点はない」の17.6%を上回った。主な改善点として、「台風時などに越波する箇所の改善」の意見があることから、今後は、公共事業で整備可能な設計波の考え方等について、漁業者への説明と理解を得る必要がある。</p> <p>問9【認知度】</p> <p>問10【改善点】</p>
<p>再度の事後評価の必要性</p>	<p>「事業効果の発現状況」のとおり、事業目的は達成されていると判断し、再度の事後評価は必要ないものとする。</p>
<p>今後に向けた留意点</p>	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>漁港整備による効果が十分発現しており、漁業者も効果を認識していただいていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>当事業は、水産庁による「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」により適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。</p> <p>ただし、便益項目については、直接的な整備効果だけではなく、観光客との交流促進効果や他産業への波及効果、漁村の生活環境など周辺環境に与えた影響を評価できるような新たな手法を検討する必要があると思われる。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>アンケートでは、台風時などにおける防波堤からの越波の防止対策を求める意見があることから、公共事業で整備可能な設計波の考え方等について漁業者へ説明し、理解を得ながら事業を実施する。</p>
<p>特記事項</p>	<p>-</p>